利益の処分に関する書類(案)

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		49,491,062
当期総利益	49,491,062	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	49,491,062	49,491,062

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	9,983,132,649		
一般管理費	585,001,145		
財務費用	12,655,891		
雑損	84,600		
臨時損失	19,354,836	10,600,229,121	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△2,463,645,698		
入学料収益	△ 381,094,800		
検定料収益	△ 105,534,800		
受託研究等収益	△1,576,359,560		
受託事業等収益	△ 12,216,000		
寄附金収益	△ 151,397,918		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 151,702,077		
資産見返寄附金戻入	△ 80,644,555		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 17,042,923		
財務収益	△ 2,059,365		
財産貸付料収入	△ 39,335,994		
講習料収入	△ 3,195,000		
手数料収入	△ 289,200		
その他雑益	△ 23,615,891		
臨時利益	△ 23,159,389	△5,031,293,170	
業務費用合計			5,568,935,951
Ⅱ　損益外減価償却相当額			883,816,772
Ⅲ　損益外減損損失相当額			0
Ⅳ　損益外利息費用相当額			0
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			42,560,789
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 10,052,674
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 43,993,418
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,818,682		
政府出資の機会費用	449,084,598		452,903,280
Ⅸ　（控除）国庫納付額			0
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			6,894,170,700

注　記　事　項

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日改訂)」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）を適用しています。

重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	６～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	３～15年
車両運搬具	６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。